

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会 づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現 とこども・若者のライフステージに応じた 支援	45,868	39,725	1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 幼児教育アドバイザーを派遣し、公開保育への助言、就学時健診での講話、校内研修や幼・保等小中連携・接続支援を行った(83施設、計119回派遣)。また、管理職研修会等を実施し、円滑な接続の推進を図った(園と意見交換した小学校の割合96%)。架け橋期のカリキュラム策定・実施・改善等の実践研究については、モデル地域(和水町・天草市)を指定し実施。同カリキュラムの作成には約7割の市町村が着手し、昨年度より大きく増加した。 2 「こども本の森 熊本」の運営及び充実 令和6年4月に開館。令和7年度は38,309人が来館し、年間2万人の目標を大きく上回った。また、令和7年度末までの累計来館者数は85,515人となった。	教育指導費のうち P369 ～ P371 社会教育費のうち P394 ～ P396
施策1-②特に支援が必要なこどもへの支援	364,511	348,202	1 特別支援教育総合推進事業 県レベルの特別支援教育関係部局の横断型ネットワークを構築するため、「広域特別支援連携協議会」を設置するとともに、山鹿市を含む県下10地域で、「地域特別支援連携協議会」を設置し県全体及び各地域における特別支援教育の推進について検討した。 2 発達障がい等支援事業 県立高等学校等において、17人の特別支援教育支援員の配置や合理的配慮支援機器の貸与等を行い、発達障がい等のある生徒の個別の教育的ニーズに対応した。 3 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。 (1) 貸与 1,046人に貸与した。 (内訳) 大学生：6人、高校生：1,017人、高専生：23人 (2) 返還 夜間催告、支払督促申立て等の取組みを行い、未収金を回収した。	教育指導費のうち P369 ～ P371 育英資金等貸付金 (熊本県育英資金等 貸与特別会計)のうち P458

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進	4,925,872	4,525,515	1 熊本県教育情報化推進事業 (1) ICT 活用の推進 ① ICT 機器を活用できるよう、機器の保守管理及び更新等を行った。 ② 各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や研修等を実施した。また、教育DX支援員を県立学校へ配置（4校に1人）し、約2万3千件の支援を行った。 (2) 校務DXの推進 ① 県立学校校務支援システムのクラウド化、ネットワーク統合に向けた設計を実施した。 ② 校務で安全に利用できるクラウド文書保存環境の全校導入を実施した。 2 熊本県公立学校情報機器整備事業 義務教育段階の公立学校の1人1台端末の更新に係る市町村への補助、共同調達等を実施した。 3 学校における働き方改革推進事業 民間経営コンサルタントへの業務委託により、公立学校に働き方改革支援アドバイザーを派遣し、学校の業務改善の取組みを支援した（市町村立4校、県立3校）。また、実践事例集を作成し、県ホームページで公表するとともに、学校、市町村教育委員会及び教育事務所の管理職に対し、意識啓発のための事例集及び学校業務改善ハンドブック説明会を実施した。 4 教員の指導力向上事業（スーパーティーチャーの配置） (1) 県立学校については、22人を配置し、延べ5,030人の教員へ指導助言を行った。授業参観や教科会への参加、オンライン研修等とおして、必要な指導助言を組織的・計画的に行うことにより、教員の授業改善や新学習指導要領の理解の深化、ICT活用や難関大入試対策等における教員の指導力向上につながった。 (2) 市町村立学校については、巡回型15人、拠点校型35人、合計50人を県内全域に配置した。自校及び他校において、指導助言の回数の増加や内容の充実によって、教員の指導力向上につながった。 5 教員不足解消緊急対策事業 (1) 教員不足解消のための取組み 一部教科等における考查内容の変更や特別免許状を要件とした受考資格を追加するなど、採用選考考查の工夫・改善を行った。その結果、令和7年度実施選考考查では、高等学校志願者が16人増加したが、小中学校志願者は40人減少した。	事務局費のうち P367 事務局費のうち P367 ～ P368 事務局費のうち P367 教職員人事費のうち P368 教職員人事費のうち P368 ～ P369

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			また、大学説明会（51 大学訪問）、PR 動画（71 本HP掲載）、Instagram（150 本以上のコンテンツを投稿）で教員の魅力を発信した。さらに、ペーパーティーチャー等説明会（開催回数 2 回、参加人数 128 人）を行い、参加者のうち 13 人が臨時的任用教員で勤務している（R8. 4. 1 時点）。 (2) 研修管理システムの構築・運営 全国教員研修プラットフォーム（Plant）の活用により研修履歴が自動登録されることで、データ入力等の業務負担軽減につながった。現在、21, 592 件の研修履歴が記録されている（R8. 6. 1 時点）。 6 教育サポート事業 (1) 教員業務支援員の配置（県下のほぼすべての学校（県立中、定時制、通信制除く）に配置） 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助など、教員の業務支援を行う教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した（小中：328 校 367 人、県立：65 校 69 人を配置）。 (2) 教頭マネジメント支援員の配置 児童数が多く規模が大きい小中学校を選定して教頭マネジメント支援員を配置し、学校マネジメント等に係る専門的な支援を行うことにより、教頭の負担軽減につながった（14 校に 14 人を配置）。 (3) 教頭等業務サポーターの配置 県立学校において、教頭等の業務を支援する教頭等業務サポーターを配置したことにより、配置校における教頭等の時間外在校等時間が減少し、教頭等の業務負担軽減につながった（13 校に 14 人を配置）。 7 熊本版 CORE ハイスクール・ネットワーク事業 ネットワーク構成校（第一・小国・牛深・球磨中央・岱志）を中心に学校間連携による遠隔授業を実施した。受講した生徒のアンケートからは、「他校の生徒と切磋琢磨することができた。」との意見もあり、評価は高かった。また、構成校が連携して地域課題解決に向けた探究活動（くまモンプロジェクト）を行った。その成果について、構成校間で意見交換を行うとともに、12 月に行われた「熊本スーパーハイスクール(KSH) 生徒研究発表会 県立高校学びの祭典」において一般向けのポスター発表等を行った。	教職員人事費のうち P 368 教育指導費のうち P 369 ～ P 371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			8 スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」として第二高校等5校が、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会はこれらを支援し、熊本サイエンスコンソーシアム (KSC) のネットワークを活用して、SSH 校の優れた教材や指導法を県内各校へ波及させた。さらに、SSH コーディネーターを任用し、大学教員による課題研究支援のマッチングや、高大接続に向けた連携先の開拓、企業等での研修企画などを行い、大学・企業との持続可能な連携モデルを構築したことで、各校の教員の負担を軽減しつつ、生徒の探究的な学びを深め、より高度な科学技術人材育成の体制を整えた。	教育指導費のうち P369 ～ P370
			9 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 県立高校を対象とした教育課程熊本県研究協議会を通じて、学習指導要領の趣旨の周知徹底と、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を促した。さらに、探究的な学びを推進するとともに、熊本県学力向上研究指定校における実践発表を同協議会や教務主任連絡協議会で実施し、研究成果を共有した。この取組みにより、指定校の実践が各学校へと波及し、県全体の学力向上に向けた指導改善につながった。	教育指導費のうち P369 ～ P371
			10 小中学校 S C (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所に配置・派遣して、教育相談体制を支援した (27,572 時間：87 人)。	教育指導費のうち P369 ～ P370
			11 県立学校 S C (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した (5,653 時間：38 人)。	教育指導費のうち P369 ～ P370
			12 教育支援センター等整備支援事業 不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の在籍学校での学びを支援することを目的とし、校内教育支援センターの新規設置を行う市町村に対し、補助金を交付した。	教育指導費のうち P370 ～ P371
			13 オンライン教育支援センター事業 メタバース (仮想空間) 上に学びの場である「くまもとオンライン教育支援センター」を開設し、学校へ登校しづらい児童生徒等に対して、自宅から安心して学べる機会を提供するとともに必要な支援の充実を図るため、5 市町を対象に試行を実施した。	教育指導費のうち P370 ～ P371
			14 小中学校 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (拡充分含む) 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者を SSW として全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した (20,043 時間：21 人)。	教育指導費のうち P369 ～ P370

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			15 県立学校SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業（拡充分含む） 拠点校7校（湧心館高校、御船高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校）に社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者をSSWとして配置した（7,920時間：8人）。有識者、SSWからなる連絡協議会を開催し、SSWの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。 16 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に105人（運動部99人、文化部6人）、県立高校に58人（運動部45人、文化部13人）配置した。 17 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取り組みのあり方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果では、「授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合が昨年度よりも増加した（肯定値平均：小学校75.1%、中学校74.4%）。 (2) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を業務委託し、小学校3年生から6年生までを対象（熊本市を除く小学校228校、義務教育学校4校）に学力調査（国語・算数）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が全8項目中7項目となった。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配布する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じたデジタル学習教材を提供した。 18 道徳教育総合支援事業 「道徳教育パワーアップ地区別研修会」では、道徳科授業力向上手引書・リーフレット等を活用した演習を実施（10管内381人参加）。また、手引書・リーフレット等を活用した研修を行った学校は82.5%で、昨年度より増加した。 宇城市立松橋小学校と八代市立第二中学校を道徳教育研究推進校に指定し、公開授業等で成果の普及、啓発を実施（公開授業への参加者数185人）。また、県教育委員会HPには、学校の取組を支援する新たな特設サイト「熊本県版道徳教育アーカイブ」を構築し、周知した。	教育指導費のうち P369 ～ P370 教育指導費のうち P369 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			19 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の５年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った（参加校数 318 校、参加児童数 15,281 人）。 20 くまもと新時代に向けた新たな学びの創造事業 (1) 新たな学びに対応する熊本県学力・学習状況調査の実施 新たな学びに対応する熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を業務委託し、中学校１年生から中学校２年生までを対象（熊本市を除く中学校 112 校、義務教育学校 4 校）に学力調査（国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を CBT により実施した。学力調査では全国平均以上の項目はなかった。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての中学校及び市町村教育委員会に提供した。生徒に配布する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じたデジタル学習教材を提供した。 (2) 「新たな学び」プロジェクト校指定事業 「新たな学び」プロジェクト校を指定し、質の高い教育の実現に向けた特色のある実践研究を実施し、研究の成果を紙面等で公開し、発信を行った。 「新たな学び」プロジェクト校（五木村 2 校） ・五木村立五木東小学校及び五木村立五木中学校 (3) 子供の新たな学びの実現に向けた探究型研修の開発・実施 子供の新たな学びを実現するために必要な校長の総合的なマネジメント力を探究型の研修を通して強化していき、３年後に各学校が児童生徒も教師も主体的に学び続けながら伸びていく持続可能な学校の体制の確立のため、大学・民間の知見を取り入れた、外部連携型モデルを構築し、多角的なアプローチによる学校改善を推進した。 委託指定校（９市町村、９校） ・南関町立南関第二小学校 ・山鹿市立鹿北中学校 ・合志市立西合志南小学校 ・西原村立西原中学校 ・御船町立木倉小学校 ・甲佐町立龍野小学校 ・八代市立松高小学校 ・氷川町立宮原小学校 ・あさぎり町立岡原小学校	教育指導費のうち P369 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			21 地域学校協働活動推進事業 (1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1人の統括アドバイザーを社会教育課に配置。市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った(延べ56回)。 (2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム17チーム83人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ85回・104人)。 (3) 人材育成・活動推進事業 ① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催し、学校関係者・地域学校協働活動推進員・地域住民・行政職員等の参加があった。関係者相互の横のつながりを意識した情報交換や他地域の実践を知る貴重な機会となった。また、8月に実施した「地域と学校の連携・協働」関係者等研修は、国立教育政策研究所から総括研究官の志々田まなみ氏を講師としてお招きし、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進について理解を深めた。 ・地域学校協働活動推進員等研修(教育事務所別開催 計 542人参加) ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計573人参加) ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計774人参加) ② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会(委員12人)及び放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)を開催した。 (4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。 ※熊本市を除く ① 地域学校協働本部設置率 44市町村 100% ② 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 100% ③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村335人 ④ 家庭教育支援員配置 5市町村 ⑤ 放課後子供教室 31市町村 86校 ⑥ 地域未来塾 32市町村 71校	社会教育費のうち P390 ～ P392

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			22 「親の学び」推進事業 (1) 「親の学び」講座（くまもと「親の学び」プログラム）の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 （「親の学び」講座 回数：3,875回 参加者数：134,989人） （「親の学び」トレーナー研修会 回数：2回 参加者数：186人） （「親の学び」進行役養成講座数 回数：20回 参加者数：395人） (2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成 ① 学校（園）やPTA、関係各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するなど、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した。 （「くまもと家庭教育支援チーム」の登録数：1,236チーム） ② 親の学びを推進するため、新たなオンデマンド講座として「子どもとの接し方編」を作成した。（その他、「睡眠編」、「スマホ編」、「朝ごはん編」、「デジタル機器編」、「体験活動編」、「読書活動編」がある）保護者が、スマートフォン等で、いつでも学ぶことができるように取り組んだ。 ③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った。（家庭教育支援功労者：3人・優良団体：2団体）。	社会教育費のうち P390 ～ P392
施策３－②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現	2,303,377	985,564	1 特別支援教育環境整備事業 特別支援学校の教室不足解消のため策定した県立特別支援学校整備計画に基づき、整備事業を実施した。（2校） 2 特別支援学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの削減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基く長寿命化改修事業を実施した（4校）。 3 インクルーシブ教育システム構築事業 外部有識者を交えて、現状と課題の検証及び今後の在り方について審議を2回行った。また、県立の特別支援学校と高等学校を一体的に運営するモデル構築に向けた研究を行った。	特別支援学校費のうち P389 特別支援学校費のうち P389 教育指導費のうち P369 ～ P371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現)			4 多様な学びの場整備事業 県内の５市町村をモデル地域に指定し、巡回型の通級指導の導入や就学の在り方についての研究等に継続して取り組んだ。モデル地域での成果を踏まえ「通級による指導の導入・運営の手引き」及び「学びの場の検討のための補助資料」を作成した。 5 日本語指導推進事業 文部科学省共催研修へ教員の派遣（１人）、県連絡協議会の開催（２回）、熊本大学大学院プログラム受講費の補助（６人）を実施。また、T S M C進出に伴い菊陽町へ小中学校の支援員等（通訳１、生活支援員２、日本語指導員４）配置に係る補助を行った。さらに、業務委託により日本語指導員養成、相談窓口設置（件数延べ３７回）、進路ガイダンス等を行い、大津町教育委員会と連携して受け入れマニュアルの作成や教員研修により体制の充実を図った。	教育指導費のうち P 369 ～ P 371 教育指導費のうち P 369 ～ P 371
施策３－③グローバル人材の育成	75,238	65,486	1 世界に羽ばたくグローバル人材育成事業 グローバル人材の育成に向けて、本県の高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図るとともに、生徒の発信力・対話力向上に向けた取組みを実施した。 (1) 英語指導力向上事業 ① 授業における言語活動、特に、生徒の「話すこと」「書くこと」に係る発信力育成のため、具体的な指導や評価の方法について講師による研修会を２回開催し、本県の高校英語教員の指導力向上に取り組んだ。 ② 生徒の英語による発信力・対話力を高めるために、即興型英語ディベート交流会を２回実施した。初心者向け・経験者向けの交流会に県立・私立の高校生が参加し、英語で積極的に交流を行った。 (2) 国際バカロレア教育の推進 県立高等学校あり方検討会の提言（令和３年３月）で示された「魅力ある学校づくりに向けた１４の取組」の一つとして、県立八代中学校・高等学校への国際バカロレアの導入を進めるため、次に示す教職員の研修や教育環境の整備等を行った。 ① 先進校等視察（筑波大学付属坂戸高等学校、鳥取県立倉吉東高等学校、静岡サレジオ幼・少・中・高等学校、静岡県教育委員会） ② 国際バカロレア機構及び文京区教育委員会主催のシンポジウムへの参加（八代中教頭及び県教委指導主事、予算担当が参加） ③ 啓発セミナーの開催（令和７年６月２３日：参加者６６人、令和７年９月６日：参加者５７人） ④ I B教育プログラム関連指導書等の購入、剽窃チェッカーライセンス更新 ⑤ D P認定に係るコンサル訪問対応（１０月） ⑥ MYP インスクール（校内）ワークショップの実施（八代中高職員１１名が参加）	事務局費のうち P 366 ～ P 367

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-③グローバル人材の育成)			(3) グローバル・リーダー育成事業 ① 本県の高校英語教員が県外の先進校を視察し、英語によるディスカッション等を中心とした言語活動の具体的取組みについて知見を得ることで自校の授業実践に活かすとともに、英語ディスカッション交流会のファシリテーターとして生徒のサポートに取り組んだ。 ② グローバル・リーダーに必要な英語による対話力、主体性及び異文化理解力を伸長し、協働的に課題解決に向かう姿勢の育成を目指し、県内の県立高校生を対象に英語によるグループディスカッション交流会を実施した。 2 英語教員の指導力向上事業（英語教育改善プラン推進事業） 県内の小学校英語専科教員等及び中学校英語担当教員を対象に、各地域の英語教育に係るリーダーの育成及び英語担当教員の授業力向上を図る研修（リーダー研修2回、管内等研修小中各2回）を実施した。 3 くまもと新時代を担うグローバル人材育成推進事業 (1) A I 活用による英語力向上事業 県が提供するA I アプリの活用及び年間2回の効果検証、国際交流活動等を実施した。生成A I との対話練習による授業内外での練習量増加、英語学習への意欲向上を学習改善につなげ、生徒の英語力向上に取り組んだ（中学校3校）。 (2) 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業（くまもと・モンタナイマージョンプロジェクト） 県内高校生を米国州立モンタナ大学に約2週間派遣し、集中的な語学研修や探究活動を通してグローバル人材の育成を図った（高校生18人）。 (3) 高校留学サポート事業 海外留学促進のため、県内高校の担当教員及び生徒に対して、海外留学の経験を有し留学に関する情報・知識や語学力に長けている支援員が訪問し、説明を行った（17回）。また、高校交換留学制度の理解促進を目的とした高校交換留学説明会を行った（3回）。 (4) スピーキングテスト事業 生徒の英語による発信力強化に向けて、教師の授業改善に生かすためのコンピュータによるスピーキングテストを実施した（中学校12校）。	教育指導費のうち P369 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－④県立高校の魅力向上	6,392,541	4,983,311	1 県立学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基づく長寿命化改修事業を実施した（８校）。 2 高等学校DX加速化推進事業 文部科学省の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」における採択校として、菊池高校、御船高校、八代高校、玉名工業高校、小川工業高校、天草拓心高校、水俣高校の７校に対する経費支援を行い、高性能コンピュータや３Ｄプリンタ等のICT機器を整備した。また、それらを活用してＡＩの活用やプログラミング、データサイエンス等の授業実践や大学・企業等との外部連携事業を実施し、デジタル環境の整備及び情報・理数系教育と探究的な学びの充実を図った。 3 県立高校キャリア教育充実事業 (1) キャリアプランニング推進事業 教育委員会に「キャリアプランニングスーパーバイザー」を１名配置し、学校と連携して以下の取り組みを行った。 ① 地元企業等と連携した職場体験やインターンシップを推進。 ② 専門性の高いインターンシップの実現に向けた学校及び企業との連携を強化。 ③ 県内企業と県教育委員会・学校をつなぐ役割を担い、インターンシップ受入れ事業所の新規開拓。 ④ 円滑なインターンシップ等の実施に向けて協力企業情報のデータベースを構築。 (2) 熊本県版マイスター・ハイスクール事業 国の事業である「マイスター・ハイスクール普及促進事業」を活用し、専門高校４校が拠点校となり、県内企業等延べ78社と連携した学びを実施。拠点校が立地する地域（産官学金）と連携した産業人材育成の仕組みづくりを行うことができた。 (3) くまもとキャリアブリッジ推進事業 各県立高校のキャリア教育充実のために、県内企業と連携した授業等に係る予算を措置。取り組みが一過性に留まることのないように、「キャリアプランニングスーパーバイザー」を効果的に活用したことで、生徒の県内企業に対する理解向上と主体的な進路選択に繋がった。 4 県立高校魅力化きらめきプランのうち県立高校の特色化・連携の推進	学校建設費のうち P385 ～ P386 教育指導費のうち P370 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P371 事務局費のうち P366 ～ P367

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－④県立高校の魅力向上)			県立高等学校あり方検討会の提言(令和3年3月)で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した(魅力化と併せた学科改編、熊本スーパーハイスクール(KSH)構想指定校事業・One Team事業の推進、KSH発表会“学びの祭典”の開催、ホームページ・SNS・パンフレットの制作他情報発信の強化等)。 5 地域と一緒に！キラリと光る県立高校魅力づくり事業のうち高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業 県内7市町村8高校において高校魅力化に係る地域との協働体制の先導モデル構築に着手し、令和7年度末までに御船町(御船高)、天草市(牛深高)、山都町(矢部高)においてコンソーシアムが設立された。 6 県立高校あり方提言推進事業のうち県立高校あり方検討会の開催 県立高校の今後のあるべき姿について、令和6年7月に設置した県立高等学校あり方検討会(外部有識者会議)において、地域や学校関係者等から聴取した意見を踏まえつつ、約1年2カ月にわたり検討を重ねた。令和7年9月には同検討会から提言書が提出され、「魅力ある学校づくりに向けた取組み」と「人口減少を見据えた教育環境の整備」という2つの基本的な方向性が示された。	事務局費のうち P367 事務局費のうち P366 ～ P367
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1) 「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1－①大学等と連携した人材育成	36,180	33,645	1 県立高校半導体関連人材育成事業 企業連携コーディネーター2人と連携しながら大学企業見学、出前授業、エンジニア派遣等を実施。延べ5,559人の生徒が参加した。また、県内2か所の研修施設と連携し、普通科を含む延べ38人の教職員が、半導体に関する研修を受講した。	教育指導費のうち P370 ～ P371
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4－① スポーツ政策の推進	244,873	189,965	1 子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業(部活動の地域展開) (1) 地域スポーツ活動の人材育成研修 県スポーツ協会と連携した指導者研修会を5回開催し、コミュニケーション法や安全管理等、子供たちの指導上、必要な知識や技術を学ぶ機会を提供し、指導力向上を図った。 (2) 地域と連携したスポーツ推進事業 県内44市町村へのヒアリングを3回実施し、市町村担当者に直接課題を確認し、本県の現状に沿った改革方針を令和8年4月に策定した。また、県内9カ所で市町村ミーティングを開催し、県及び市町村の取組を学校関係者に周知した。	体育振興費のうち P400 ～ P401

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－① スポーツ政策の推進)			(3) 推進体制整備実証事業 スポーツ庁の「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」の実証事業を県内21市町村が受託し、地域移行の取組を進めた。また、県内２町がスポーツ庁から重点地域の指定を受け、全国的な課題の対応に取り組んだ。この２町の取組は、地域移行を進める上での課題解決のヒントとなる先進的な取組であり、県ではシンポジウムを開催し、広く県民に周知した。 2 くまもと新時代競技力向上事業 (1) くまもと新時代ワールドアスリート・トップアスリート・ミライアスリート事業 競技力の向上を目指し、学生アスリートや各競技団体への支援を行ったことで、国内外で多くの選手が活躍した。また、県スポーツ協会及び各競技団体と連携し、ジュニアアスリートの育成・強化事業を行ったことで、早期発掘につながった。 (2) 指導者育成・アスリートサポート・スポーツ環境整備事業 県スポーツ協会及び各競技団体と連携した先進県等への指導者派遣やメディカルチェック、スポーツトレーナー派遣等を実施し、アスリートの活躍を支える指導者の育成やサポート環境の充実を図った。また、スポーツ教室開催等に対する支援を行ったことで、スポーツの普及促進につながった。	体育振興費のうち P400 ～ P401
施策４－③文化芸術の振興	267,596	258,382	1 文化財災害復旧事業 (1) 平成28年熊本地震では、熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：159件／687件（23.1%））したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 ① 指定文化財等について、159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち令和7年度末までに147件（95%）が復旧完了した。 ② 熊本城は、令和7年度に国指定重要文化財建造物である宇土櫓解体工事が完了し、田子櫓は復旧工事に着手した。宇土櫓続櫓下石垣・石門北側周辺石垣等の解体工事の他、平櫓台石垣復旧工事、南大手門崩落石材回収工事等を実施した。なお、阿蘇神社は令和5年度末までに国指定重要文化財6棟全ての復旧が完了している。 ③ 未指定歴史的建造物について、平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件数は77件。うち75件（97.4%）が令和7年度末までに復旧完了した。 (2) 令和2年7月豪雨では、人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：43件）したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。	教育施設災害復旧費のうち P409 ～ P410

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－③文化芸術の振興)			① 指定文化財等 43 件中 1 件の登録抹消により復旧対象件数は 42 件。うち令和 7 年度末までに 40 件 (95%) が復旧完了した。令和 9 年度末までに 42 件 (100%) の復旧が完了する見込み。 ② 未指定歴史的建造物の所有者支援の対象となる 1 件の建物調査を実施し、所有者に復旧方法や補助金に関する助言を行った。 2 文化財保存事業 国指定文化財計 12 件、県指定文化財計 9 件の保存修理等について、国、市町村及び関係機関と連携し、文化財としての保存修理等を支援した。 3 細川コレクション永青文庫推進事業 ① 3 回の「細川・美術館コレクション展」を開催し、重要文化財などの永青文庫の名品を紹介した。 ② 横山大観《雲去来》の修復作業を継続し、修復作業は令和 8 年 3 月で完了。令和 8 年度の「細川・美術館コレクション展」において、修復完了後初公開を予定している。 ③ 肥後の刀工「同田貫」の刀剣 1 点について修復を実施した。令和 8 年度の「細川・美術館コレクション展」で公開する見込み。	文化費のうち P 393 ～ P 394 美術館費のうち P 397 ～ P 398
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策 4) 社会の多様性 施策 4－①人権教育・啓発の推進	1, 162	716	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。 ① 校長人権教育推進会議(410 人) ② 県立学校人権教育主任研修(81 人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(349 人) ④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、132 人) (2) 菊池恵楓園研修の開催 教職員を対象に菊池恵楓園において開催し、講話やフィールドワーク等を行った(107 人)。 (3) 教育庁職員人権問題研修の実施 教育庁職員を対象に、部落差別（同和問題）を中心に人権問題研修を実施した(608 人)。	教育指導費のうち P 370 ～ P 371

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1-①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	198	190	1 公立文教施設災害復旧指導監督事務費 球磨村立渡小学校の災害復旧事業に係る国との移転協議に向けた指導・助言を行うため、令和7年4月の現地視察をはじめ、令和7年7月、令和8年3月の三者(国・県・村)オンライン会議による事前協議を実施した。	学校建設費のうち P409 ～ P410
施策1-②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	212,566	185,278	1 県立高校キャリア教育充実事業(再掲)(P113に記載) 2 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業(再掲)(P106に記載) 3 世界に羽ばたくグローバル人材育成事業のうち国際バカロレア教育の推進(再掲)(P111に記載) 4 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーターを県立高校33校に21人(就職者の多い普通科高校23校に10人、工業系高校10校11人)、特別支援学校3校の高等部に3人配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 ・ 求人開拓及び就職支援の成果 生徒の希望に応じた求人開拓、生徒保護者からの相談対応、社会生活への円滑な移行や就職後の早期離職防止等、学校の進路指導に対する支援を実施。キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和8年3月末時点で99.3%であった。 5 県立高校半導体関連人材育成事業(再掲)(P114に記載)	教育指導費のうち P369 ～ P371 教育指導費のうち P369 ～ P370 事務局費のうち P366 ～ P367 教育指導費のうち P369 ～ P370 教育指導費のうち P370 ～ P371
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	2,583	1,581	1 防災教育推進事業 各学校における防災教育及び防災管理の充実のため、県内9会場で防災主任研修会を実施。防災主任の役割や校内における位置付けを明確化するとともに、演習・協議を通して防災担当職員としての資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P399 ～ P400